

## 第40回日印経済合同委員会会議 概要報告

- I. 日時・場所 平成27年10月1日(木) [合同会議] 13:30~17:20  
[歓迎レセプション] 17:30~19:00  
(合同会議) 東京国際フォーラム「B5」  
(歓迎レセプション) 東京国際フォーラム「D5」  
10月2日(金) [インド投資促進セミナー] 13:30~17:00  
東京国際フォーラム「D7」

### II. 出席者

- 合同会議 日本側 飯島彰己 日印経済委員会会長(三井物産(株)会長)、倉内宗夫  
常設委員長(株三菱東京UFJ銀行顧問)をはじめ60名。  
インド側 オンカール・カンワール 印日経済委員会会長(アポロタイヤ  
会長)、ロヒット・レラン共同会長(バラットシート マネジ  
ング・ディレクター)をはじめ40名。  
インド投資促進セミナー 倉内常設委員長、レラン共同会長をはじめ140名。

### III. 総括的結果概要

1) 今次合同会議は、1967年の第1回合同会議から数えて40回目の記念となる会合となった。同時期に訪日されたシヴラージ・シン・チョーハン マディヤ・プラデーシュ州首相率いる代表団20名も参加をし、チョーハン州首相自ら、同州の投資環境やビジネス・チャンスについて基調講演を行った。

2) 昨年9月のモディ首相訪日時、安倍首相との間で「日本のインドへの直接投融資額及び進出日系企業数を2019年までに倍増する」との目標を共有し、モディ首相のリーダーシップのもと、インドを世界的なものづくりの拠点とすべく「メイク・イン・インド」政策が積極的に展開される中、投資上の課題である土地収用法の改正や物品・サービス税(GST)の導入など、改革の進展が遅い。インド経済界は、モディ政権の経済改革を支持しているが、同政権が取り組む課題は困難なものが多く、長期的に見てもらいたいとの発言が多く聞かれた。

3) 全体会議では、日本企業の関心の高い「デリー・ムンバイ産業大動脈(DMIC)」プロジェクトに関する具体的な協力案件に着目し、「インフラ分野における日印協力の進展」について議論が行われた。また、インド政府が推進する「メイク・イン・インド」の課題と展望を日印双方で考察した。

4) カンワール会長はじめインド側参加者から、「日印の経済関係の強化に向けて具体的な取り組みを実行する時期である。経済交流のスピードを速めたい」旨のメッセージが寄せられた。

5) 合同会議終了後、翌日にはインド投資促進セミナー「インド・ビジネス―成否を分けるポイント」を開催。セミナーの後半では、実際にインドで事業展開する中堅・中小企業3社(自動車部品製造、IT、金型・機械製造)からプレゼンが行われた。

## IV. 結果概要

### 1. 第40回日印経済合同委員会会議

#### (1) 開会式

飯島 日印経済委員会会長が歓迎挨拶に立ち、インド代表団に歓迎の意を伝えるとともに、「世界経済のブライト・スポットと評されるインドに対する関心は、大企業のみならず技術力を有する中小企業においても高まっている。日本企業のインド進出は、雇用創出や技術移転、人材育成等を通じ、インド製造業の競争力強化に大いに貢献していくものと思える」と述べた。



飯島会長による歓迎挨拶

カンワール 日印経済委員会会長は、「日印間の貿易・投資はここ10年で著しく成長している。しかしながら、日本の総貿易額中、対印貿易額は1%であり、また、日本はインドにとって4番目に大きな投資国であるものの日本の外国投資全体の2%に過ぎない。中国に比べてずっと少ない状況である。日印関係は可能性を論じるばかりでなく、行動に移していかなければならない。行く手に困難はあるが、日印双方のアクティブな協力でこれを乗り越えることができる」と述べた。

ワドワ駐日インド大使は来賓挨拶の中で、「昨年9月のモディ首相の訪日以来、アンドラ・プラデーシュ州、ラジャスタン州、マハラシュトラ州、そしてこのたびのマディヤ・プラデーシュ州と、州首相の訪日が続いている。州首相以外にも様々な代表団が訪日しており、両国の関係強化につながっている。こうした中、日印経済委員会ではFICCI（インド商工会議所連合会）との合同会議、いくつかの州へのミッション派遣、各種セミナーの開催など50年にわたり尽力いただいております。今後、地方や中小企業の交流を促進する上でも、重要な役割を果たしてもらいたい」と述べた。

高木 誠司 経済産業省 通商交渉官は、「本年4月に宮沢大臣が訪印し、シタラマン商工大臣との間で『日印投資促進とインド太平洋経済統合に向けたアクション・アジェンダ』に署名、11の『日本工業団地』候補地の決定やRCEP（東アジア地域包括的経済連携）を通じた東アジアとインドの連結性のさらなる強化等について合意した。これらを着実に推進するべく、例えば、日本工業団地については選定した工業団地のインセンティブについて経済産業省とインド商工省とで精力的に議論している。また、インド政府内の日本専用投資窓口である『ジャパンプラス』を通じた投資環境の整備等も進めたいと考えている。他方、インド企業による日本への投資も促進していきたい」と述べた。

開会式の最後に、FICCIが作成した両国間の貿易・投資の状況、インド政府の取り組み、重点投資分野等を纏めた冊子「インド・日本ー貿易・経済・投資関係の概観」の紹介があった。

#### (2) マディヤ・プラデーシュ州首相 基調講演

シヴラージ・シン・チョーハン マディヤ・プラデーシュ州首相から基調講演をいただいた。

チョーハン州首相は、「マディヤ・プラデーシュ州は人口 7,500 万人、インドで 2 番目に大きい州面積を有し、インドの中心に位置する。経済成長率はこの 7 年間継続して 2 桁台を維持しており、特に農業はこの 4 年間、20% の成長率を保っている。10 年前に州首相になった際、先ずインフラに力を入れようと 15 万キロメートルの新しい道路を作った。また、電力プラントもいくつか増やした結果、現在、グジャラート州に次いで農村への 24 時間の電力供給が可能となっており、余った電力は他州に供給している。灌漑された土地もこの 6 年間で 75 万ヘクタールから 360 万ヘクタールに増加した。1 人あたりの収入を増やすためにはまず農業を伸ばす必要があり、今後は農業の付加価値を高めることも考えたい。このほか、若い起業家への低利融資、貧困層への支援、女性の社会進出等にも積極的に取り組み、結果として経済成長につながっている」。

「今回、日本に来てから、土地収用、電力、人材、物流について多く質問を受けた。マディヤ・プラデーシュ州においてこれらの問題はなく、治安も良い。『シングル・ウインドウ』（投資窓口の一本化）という言葉が存在するが、マディヤ・プラデーシュ州には『シングル・デスク』という考え方がある。毎週月曜日に州首相、大臣、官僚が 1 つの机を囲み、投資家に来ていただいた上、ビジネスに問題があれば話し合っってその場で解決するようなことも行っている。インド中央政府が参考にしてしている指標『ビジネスのしやすさ』でも、マディヤ・プラデーシュ州は高く評価されている」。

「このたび、日本企業向けの経済特区建設を決めた。優遇措置も他州より優れたものを提供するので、ぜひ多くの日本企業に進出してほしい」と述べた。

### (3) 全体会議 1 「インフラ分野における日印協力の進展」

飯島議長、カンワール共同議長の進行により討議が行われた。

原 大氏（双日株 代表取締役副会長）は、インフラ整備はインド経済の発展において喫緊の課題であると述べ、同社がラーセン&トッブロと受注した貨物専用鉄道建設案件を紹介した。その上で、民間企業が積極的にインフラ整備を行うために必要な条件として、政府がリスクを洗い出し、それを受け入れるという柔軟な対応、行政手続きの簡略化・迅速化、法律・契約条件の徹底、リスクに対する政府保証の 4 点を挙げた。



全体会議の様子

アルビンド・シン氏（在日インド大使館 経済公使）は、「日本からインドへの ODA は、1957 年の開始以降、総額 400 億ドルに達し、その半分がインフラ整備に向けられてきた。大型プロジェクトは ODA があったからこそ進んでいる」と強調した。この一方、「今後は民間資金を導入していかなければならない。インド政府は鉄道と国道の開発に対し、今後 4 ～ 5 年間で総額 3,000 億ドルを投資する方針であり、民間資金の呼び水になることを期待している。早いタイミングでの投資を検討してほしい」と述べた。

スリーダル・ポトゥクチ氏（GMR グループ ヴァイス・プレジデント）は、インフラ分野における民間の役割について説明した。「インドでは PPP（官民パートナーシップ）によ

る開発が20年近く行われている」と紹介、インフラ分野での日本の民間企業による投資を呼びかけた。その上で、「インフラ分野への参入にあたっては、施設の建設のみでなく、開発から運営まで行うという長期的視点を持ってほしい」と訴えた。

大島 秀夫氏（日本信号㈱ 執行役員 国際事業部長）は、日本における鉄道事業者のビジネスモデルの変化を説明、移動の起点・終点到過ぎなかった駅が、1990年代頃から情報の集積地に変化し価値が向上したと説明した。そして、「今年10月にインドに日本シグナルインディアを設立し、日本で培ったビジネスモデルをチェンナイ・メトロで導入すべく、プロジェクト履行のための事務所を設置した。ICT（情報通信技術）を使ってインドの経済発展に貢献していきたい」と述べた。

#### （4）全体会議2「メイク・イン・インド～課題と展望」

倉内常設委員長、レラン共同会長の進行により討議が行われた。

ガガン・サヴァルワル氏（NASSCOM グローバル・トレード・ディベロップメントダイレクター）は、「インドのIT分野における魅力は、若く豊富な人材と、競争力ある価格だ」と述べ、「日本からの投資をさらに促進し、インドにおける雇用の増加やNASSCOMへの登録企業数増加へつなげるため、ビジネス環境を整えることに尽力したい」と述べた。

大橋 一元氏（インド三井物産㈱ 業務部長）は、「メイク・イン・インド」とインフラ整備に焦点を当て、インドの経済発展に貢献する同社の事業を紹介した。「インドは世界レベルで活躍する人材を多く輩出しており、世界の市場で事業展開する企業もたくさん生まれている。インドでのビジネス展開は、世界の市場で協働するパートナーを獲得することにもつながる」と述べた。また、モディ政権による海外企業支援の1例として、昨年12月に移転価格税制における事前確認制度（APA）を締結したことを挙げた。

植田 大氏（（独）日本貿易振興機構 ビジネス展開支援部 部長）は、「日系企業の営業利益見込みを輸出比率別で見ると、インドの場合、内販を中心とする企業の黒字化率は5割に留まる一方、輸出比率が50%を超える企業の黒字化率は7割を超える。この一方、インド進出日系企業の約6割は国内市場を中心にビジネス展開しており、50%以上輸出している企業は全体の約10%に過ぎない」ことを挙げ、インドから中東、アフリカ、欧州、ASEAN等に向けて、グローバルなビジネス戦略策定の重要性を強調した。また、インド発展に向けた3つの提言として、「国際競争力の強化：投資環境の整備を飛躍させる州間競争」「外国直接投資（FDI）の増加：ビジネスマッチングの拡大」「輸出の拡大：インドから中東、アフリカへの輸出拡大」を挙げた。

ロヒット・レラン氏（印日経済委員会 共同会長）は、両国からのスピーチに対するコメントとして、インドが提供できることは2つ、スキルとマーケットであると述べ、インドや世界でのビジネス展開におけるパートナーとしてインド企業を起用することや、近隣諸国を含めた20億人規模の市場を、輸出先として活用することを提案した。日本にとってインドはLook Eastであるが、インドにとっては、日本のますますの協力を願う思いから、Look Westであると述べた。

## (5) 閉会式、日印経済委員会主催歓迎レセプション

閉会式では、カンワール会長から「インドにはビジネス上の課題が様々あるが、日本企業に多くの分野に進出いただいている。インド・ビジネスには忍耐力が必要と思うが、日本企業も意思決定には時間が必要である。我慢強く、熱意を持って取り組んでいただきたい。利益を上げるまでに若干時間がかかるかもしれないが、一旦黒字化すれば大きな黒字を享受することができる。これだけ日印関係が発展して良好な状況にあるので、経済面もスピードを速めなくては行けない。今回学んだことを聞いて終わりにするのではなく、ぜひ成果に結び付けてほしい」と挨拶があり、続いて飯島会長から、カンワール会長をはじめとするインド代表团及び本合同会議でスピーカーを務めた方々への謝意が示された。

閉会式に続いて、日印経済委員会主催のインド側代表团歓迎レセプションが開催された。



レセプションの様子

## V. インド投資促進セミナー「インド・ビジネス—成否を分けるポイント」

10月2日、140名の出席を得て、インド投資促進セミナー「インド・ビジネス—成否を分けるポイント」を開催した。冒頭、倉内常設委員長、レラン共同会長が開会挨拶に立った。

第1セッションは、島田 卓氏（㈱インドビジネスセンター 社長）、アトウル・シュングル氏（FICCI アシスタント・セクレタリー・ジェネラル）、ルドラ・パンディ氏（シャルドウル・アマルチャンド・マンガルダス パートナー）の各氏から、「インドで拡大する投資機会～Make in India～」をテーマに説明があった。

第2セッションは、金田 光司氏（㈱ミクニ 取締役執行役員）、久保木 亮輔氏（㈱システムコンサルタント 国際・総合企画部 マーケティンググループ リーダー）、中原 敦氏（日精エー・エス・ビー機械㈱ 生産部 インド事業統括室 室長）の各氏から、「日本企業の経験に学ぶ」をテーマに講演いただいた。



倉内常設委員長による開会挨拶

## VI. インド代表団の日本政府・日本政府関係機関等への要人表敬

カンワール会長をはじめFICCI幹部による要人表敬が日本側の協力を得て行われた。（以下、表敬順に記載）

10月1日：齋木昭隆 外務事務次官

2日：羽生次郎 笹川平和財団（SPF）会長、堂道秀明 国際協力機構（JICA）副理事長、石毛博行 日本貿易振興機構（JETRO）理事長

以上